土地（建物）売買契約当事者の宣誓書

様式例１

宣　　誓　　書

　（　法　人　名　）に土地（建物）を売却するにあたり、次の各号のいずれにも該当していないことを宣誓します。

　１　民法第９条（成年被後見人）

　２　民法第１３条（被保佐人）

　３　破産法第１５条（一般の破産原因）

　４　破産法第１６条（法人の破産原因）

令和　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　（法人名）

　（法人代表者名）　　　様

建築資金等贈与契約書

様式例２

|  |
| --- |
| 贈与契約書  　○○○○（以下「甲」という。）と○○法人○○○○（以下「乙」という。）（注１）は、次のとおり贈与契約を締結した。  第１条　甲は、乙が計画する○○園の設立が認可されたときは、同法人の建築資金等として、金○○○○円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。  第２条　甲は、前条による贈与を乙が計画する○○園が設立認可された後、遅滞無く行わなければならない。  第３条　乙の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。  第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ 　　　決定するものとする。  上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙記名押印のうえ各１通を所持する。  令和　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　甲　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印  　　　　　　　　　　　　　　　乙　住　　所  ○○法人○○○○  　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　○○　○○　　　　　　　印 |

(注１)：必ず本人が署名の上、実印を捺印し、かつ印鑑証明書（原本）を添付すること。

(注２)：金融機関の残高証明書を添付すること。

土地（建物）の購入にかかる資金贈与の宣誓書

様式例３

宣　　誓　　書

　（　法　人　名　）が土地（建物）を購入するために必要とする資金の贈与にあたり、次の各号のいずれにも該当していないことを宣誓します。

　１　民法第９条（成年被後見人）

　２　民法第１３条（被保佐人）

　３　破産法第１５条（一般の破産原因）

　４　破産法第１６条（法人の破産原因）

令和　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　（法人名）

　（法人代表者名）　　　様

様式例４－１

地上権・賃借権設定登記に係る同意誓約書

　私（弊社）は、（法人名・代表者名）が令和〇年度大阪市認定こども園設置・運営法人募集の審査で予定者に選定された場合は、すみやかに下記物件を認定こども園用地（建物）として、地上権設定契約（賃貸借契約）の締結し、且つ当該施設の安定的な運営に協力するため地上権（賃借権）の設定登記に同意することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

貸地人　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　印

大　阪　市　長　あて

記

土地（建物）の表示

１　所在・地番　　　大阪市　　　区

２　地目（構造）

３　地積（床面積）　　　○○○．○○㎡

様式例４－２

民法第387条第１項に係る同意登記誓約書

　私（弊社）は、（法人名・代表者名）が令和〇年度大阪市認定こども園設置・運営法人募集の審査で予定者に選定された場合は、当該施設の安定的な運営に協力するため、（法人名・代表者名）が設定する賃借権が私（弊社）の有する抵当権より優先することを了承し、同意の登記に協力することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

抵当権者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　印

大　阪　市　長　あて

記

土地（建物）の表示

１　所在・地番　　　大阪市　　　区

２　地目（構造）

３　地積（床面積）　　　○○○．○○㎡

土地（建物）使用契約当事者の宣誓書

様式例５

宣　　誓　　書

　（　法　人　名　）に土地（建物）を貸与するにあたり、次の各号のいずれにも該当していないことを宣誓します。

　１　民法第９条（成年被後見人）

　２　民法第１３条（被保佐人）

　３　破産法第１５条（一般の破産原因）

　４　破産法第１６条（法人の破産原因）

令和　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　（法人名）

　（法人代表者名）　　　様

土地（建物）の贈与当事者の宣誓書

様式例６

宣　　誓　　書

　（　法　人　名　）に土地（建物）を贈与するにあたり、次の各号のいずれにも該当していないことを宣誓します。

　１　民法第９条（成年被後見人）

　２　民法第１３条（被保佐人）

　３　破産法第１５条（一般の破産原因）

　４　破産法第１６条（法人の破産原因）

令和　　年　　月　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　（法人名）

　（法人代表者名）　　　様